



Title	森本益之教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2002, 6(2), p. 349-354
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/10851">https://hdl.handle.net/11094/10851</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 森本益之教授 略歴・主要著作目録

### 森本益之教授 略歴

昭和15年1月10日	高知県に出生
昭和39年3月	同志社大学法学部卒業
昭和42年3月	大阪大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了（法学修士）
昭和43年3月	大阪大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程退学
昭和43年4月	島根大学助手（文理学部）
昭和44年4月	島根大学講師（文理学部）
昭和47年5月	島根大学助教授（文理学部）
昭和50年10月	文部省内地研究員（慶應義塾大学法学部・昭和51年3月まで）
昭和55年10月	文部省在外研究員（ドイツ・ライプツキ市マックスプランク外国刑法・国際刑法研究所・昭和56年9月まで）
昭和56年9月	島根大学教授（法文学部）
昭和59年6月	島根大学評議員（昭和61年6月まで）
昭和61年5月	島根県弁護士会懲戒委員会委員（平成2年3月まで）
昭和61年6月	島根大学法文学部厚生補導長（昭和62年5月まで）
昭和62年2月	法学博士（同志社大学）
昭和63年4月	島根大学大学院法学研究科長（平成2年3月まで）
昭和63年6月	島根大学評議員（平成2年3月まで）
平成2年4月	大阪大学教授（教養部）
平成3年4月	大阪大学大学院法学研究科担当（平成10年3月まで）
平成6年1月	法務省矯正研修所大阪支所講師（現在に至る）
平成6年4月	大阪大学教授（法学部）
平成6年4月	大阪大学全学共通教育機構カリキュラム部長（平成10年3月まで）
平成6年6月	大阪大学教授（大学院国際公共政策研究科）
平成10年4月	大阪大学全学共通教育機構教務部長（平成12年3月まで）
平成10年4月	大阪大学評議員（平成12年3月まで）
平成10年4月	大阪大学総長補佐（平成12年3月まで）

平成10年4月	法務省司法試験考查委員（刑事政策科目・平成10年12月まで）
平成10年6月	国立大学協会「大学教育における『リベラル・アーツ』の役割をめぐる特別委員会」委員（平成11年6月まで）
平成13年3月	大阪大学退職
平成13年4月	大阪大学名誉教授
平成13年4月	摂南大学教授（法学部）

## 主要著作目録

### I 著 書

1. 演習刑事政策（共著）	青林書院新社	昭和47年
2. 刑事政策（共著）	青林書院新社	昭和50年
3. 法学演習講座刑事政策（共著）	法学書院	昭和50年
4. 刑法総論（共著）	青林書院新社	昭和51年
5. 犯罪者の処遇（共著）	有斐閣	昭和51年
6. 刑法（2）総論II（共著）	有斐閣	昭和52年
7. 刑法各論（共著）	青林書院新社	昭和52年
8. 刑法学1（共著）	有斐閣	昭和52年
9. 現代刑法入門（共著）	法律文化社	昭和52年
10. 刑事政策を学ぶ（共著）	有斐閣	昭和53年
11. 判例刑事政策演習（共著）	新有堂	昭和53年
12. 新講犯罪学（共著）	青林書院新社	昭和53年
13. 非行克服の現場と理論	三和書房	昭和55年
14. 改訂刑事政策（共著）	青林書院新社	昭和55年
15. 監獄法演習（共著）	新有堂	昭和55年
16. 基本マスター刑事政策（共著）	法学書院	昭和56年
17. 現代法学入門（共著）	第一法規	昭和57年
18. 現代刑法学原論（共著）	三省堂	昭和58年
19. 判例ハンドブック刑法各論（共著）	日本評論社	昭和58年
20. 刑法総論100講（共著）	学陽書房	昭和58年
21. 二訂刑事政策（共著）	青林書院新社	昭和59年
22. 要説刑法総論（共著）	嵯峨野書院	昭和59年
23. 刑事政策（共著）	蒼林社	昭和60年

24. 行刑の現代的展開（単著）	成文堂	昭和60年
25. 法学ガイド刑法 I（共著）	日本評論社	昭和62年
26. 要説刑法各論（共著）	嵯峨野書院	昭和62年
27. 刑法と現代社会（共著）	嵯峨野書院	昭和62年
28. 刑事政策講義（編著）	有斐閣	昭和63年
29. 判例マニュアル刑法II各論（共著）	三省堂	平成1年
30. 法学要論（単著）	嵯峨野書院	平成5年
31. 新・刑事政策（共著）	日本評論社	平成5年
32. 刑事政策講義〔第2版〕（編著）	有斐閣	平成6年
33. 犯罪学（共著）	青林書院	平成7年
34. 現代医療と医事法制（共著）	世界思想社	平成7年
35. 法律用語を学ぶ人のために（共著）	世界思想社	平成9年
36. 演習刑法各論（共著）	晃洋書房	平成10年
37. 刑事政策講義〔第3版〕（編著）	有斐閣	平成11年
38. 刑事法学の潮流と展望（共編著）	世界思想社	平成12年

## II 論文・判例研究

1. ドイツ実証主義刑法学における法益概念	島大法学14号	昭和43年
2. 刑務所収容関係の性質と受刑者の図書閲読の自由	島大法学15号	昭和45年
3. 受刑者の開放処遇	島大法学16号	昭和46年
4. 麻薬取締法64条の2第2項にいう営利の目的	別冊ジュリスト33続刑法判例百選	昭和46年
5. 開放処遇の問題	ジュリスト497号	昭和47年
6. 偽装心中と殺人罪	判例演習講座刑法II各論	昭和47年
7. 自由刑受刑者の外部交通	犯罪と非行27号	昭和51年
8. わが国における社会内処遇の基本的問題	平場安治博士還暦記念・現代の刑事法学（下）	昭和52年
9. 受刑者による犯罪被害の賠償	小川太郎博士古稀記念・刑事政策の現代的課題	昭和52年
10. 「犯人」の意義	別冊ジュリスト58号刑法判例百選II各論	昭和53年
11. 逮捕・監禁の意義	判例刑法研究（5）	昭和53年
12. 行刑職員論の課題	同志社法学153号	昭和53年
13. 監獄法改正と受刑者の処遇	ジュリスト712号	昭和55年

## 14. 刑法26条1号にいう「禁錮以上の刑に処せられ」の意義

ジュリスト718号昭和54年度重要判例解説 昭和55年

## 15. 国連被拘禁者処遇最低基準規則・国連人権規約と要綱案

法律時報53巻3号 昭和56年

## 17. 受刑者処遇に関する原則規定

法律時報53巻6号 昭和56年

## 18. 通貨偽造

現代刑法講座4巻 昭和57年

## 19. 受刑者処遇と監獄法「改正」

法と民主主義172号 昭和57年

## 20. 刑事施設法案における受刑者処遇規定の問題点

ジュリスト784号 昭和58年

## 21. 覚せい剤取締法41条の2第2項にいう営利の目的

判例評論288号 昭和58年

## 22. 自己が犯した犯罪の共犯者である犯人を隠避藏匿したことが、同時に自己の刑事被告事件の証憑を隠滅したことにもなる場合における犯人隠避藏匿罪の成否

判例評論295号 昭和58年

## 23. 受刑者の仮釈放

犯罪と非行59号 昭和59年

## 24. 行刑の現代的課題（一）

自由と正義35巻4号 昭和59年

## 25. 行刑の現代的課題（二）

自由と正義35巻5号 昭和59年

## 26. 行刑の現代的課題（三）

自由と正義35巻6号 昭和59年

## 27. 共犯における正犯行為

法学セミナー360号 昭和59年

## 28. ゲーム機による賭博の事案における常習賭博罪の成立範囲

判例評論316号 昭和60年

## 29. 最近の非行動向とその対策をめぐる問題

犯罪と非行66号 昭和60年

## 30. 犯罪被害者の人権保護

法律のひろば39巻3号 昭和61年

## 31. 犯人に対する犯人隠避教唆罪の成立

判例評論329号 昭和61年

## 32. 行刑の社会化の現代的意義

刑政97巻9号 昭和61年

## 33. 覚せい剤事犯の予防と対策

刑法雑誌27巻2号 昭和61年

## 34. 監獄法改正と行刑の課題

矯正広島31巻4号 昭和62年

## 35. 法人に対する脅迫罪の成否（消極）

判例評論346号 昭和62年

## 36. 刑事施設法案は「近代化」「国際化」「法律化」に応えたか

自由と正義39巻1号 昭和63年

## 37. 刑事政策における公衆参加

島大法学31巻3号 昭和63年

## 38. 受刑者の社会復帰とその障害の克服

法学セミナー増刊・監獄の現在 昭和63年

## 39. 偽造した国民健康保険被保険者資格取得届を区役所職員に対して提出し国民健康保険被保険者証の交付を受けた事案につき詐欺罪の成立を認めた事例

判例評論357号 昭和63年

## 40. 休憩宣言後の県議会委員長に対する暴行が公務執行妨害罪を構成するとされた事例

		判例評論359号	平成1年
41. 現代の刑事政策の理念と今後の展望		自由と正義41巻9号	平成2年
42. 速度違反罪の罪数		判例評論383号	平成3年
43. ビラ貼りと建造物損壊罪 別冊ジュリスト刑法判例百選II各論（第3版）			平成4年
44. いわゆる有害図書規制の動向と問題点		犯罪と非行92号	平成4年
45. 背任罪	別冊法学セミナー刑法II各論（第3版）		平成6年
46. 受刑者の法的地位と人権		犯罪と非行100号	平成6年
47. 犯罪者の社会復帰と資格制限		阪大法学44巻2・3号	平成6年
48. 施設内処遇と社会内処遇の接点		更生保護46巻1号	平成7年
49. 刑事政策の時代相		矯正講座18号	平成7年
50. 「女性の人権」の視点と刑事司法	中山研一先生古稀祝賀論文集4巻		平成9年
51. 刑事政策の社会化傾向について		産大法学32巻2・3号	平成10年
52. 現在における施設内処遇の役割		刑政110巻9号	平成11年
53. 刑事人権の国際化	国際公共政策研究4巻1号		平成11年
54. 犯罪者処遇論の軌跡と今後の展望	宮澤浩一先生古稀祝賀論文集1巻		平成12年
55. 人権擁護と刑事政策の役割			
		大野真義先生古稀祝賀「刑事法学の潮流と展望」	平成12年

### III 翻訳・論評その他

1. 刑罰論における若干の問題	法律時報46巻6号	昭和49年
2. 包括一罪・牽連犯	別冊法学セミナー基本判例シリーズ刑法総論	昭和50年
3. 内乱罪・国交に関する罪・公務執行妨害罪		
	別冊法学セミナー基本判例シリーズ刑法各論	昭和50年
4. ペーター・ルンデ「科学的問題及び社会政策的問題としての社会復帰」(翻訳)		
	A. カウフマン編・行刑改革の諸問題	昭和51年
5. 昭和53年度司法試験論文式問題解説刑事政策科目	法学セミナー282号	昭和53年
6. 昭和54年度司法試験論文式問題解説刑事政策科目	法学セミナー295号	昭和54年
7. 昭和55年度司法試験論文式問題解説刑事政策科目	法学セミナー307号	昭和55年
8. 包括一罪・吸收関係・死刑の合憲性	基準判例辞典	昭和58年
9. 歴史と責任	法学セミナー341号	昭和58年
10. クラウス・ロクシン「代案における施設審議会」(翻訳) 同志社法学185号		昭和59年
11. 別冊法学セミナー司法試験問題集法律選択科目篇刑事政策		昭和60年
12. 溫厚さと強靭さと	鄭教授追悼文集	昭和60年

13. 犯罪学研究の諸方法（翻訳）	B.ホウイスト「比較犯罪学」	昭和61年
14. 被害者の視点と矯正	刑政98巻2号	昭和62年
15. 媒の中の文化論	刑政98巻8号	昭和62年
16. 管理主義教育異聞	刑政99巻2号	昭和63年
17. 矯正の可能性	刑政99巻8号	昭和63年
18. 財産的制裁	刑法雑誌29巻4号	平成1年
19. 瀬川晃・犯罪者の社会内処遇（書評）	同志社時報92号	平成3年
20. 日本の犯罪と刑罰	大阪大学放送講座・現代社会を考える	平成4年
21. 菊田幸一編著・受刑者的人権と法的地位	明治大学社会科学研究所紀要38巻2号	平成12年